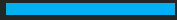


第2章 調査結果

エジプト



現地基礎環境の分析とターゲットの選定



エジプト経済は、政治的、地政学的、経済的圧力の影響を受けており、債務と世界的な金利の上昇は、今後数年間のGDP成長率の縮小につながり、失業率を押し上げる可能性がある

基礎情報、経済概況、人口動態統計や推計

基準	値
人口	1億1100万 (2022 a); 1億1270万 (2023 f)
公用語	アラビア語
実質GDP (USD)	4041億4000万米ドル (2021年)
実質GDP成長率	6.2% (2022 f);2.9% (2023 f)
1人当たりGDP (名目)	13,316米ドル (2021)
FDI流入額 (USD)	139億米ドル (2021年); 37億米ドル (2022-q 1)
CPI/インフレ率	12.5% (2022 f);8.6% (2023 f)
失業率	7.8% (2022 f);9% (2023 f)
貧困線以下の人口	27.9% (2022 e)
財政赤字 (対GDP比)	5.6% (2021/22 e);5% (2023/24 f)
公的債務 (対GDP比)	89.2% (2021)

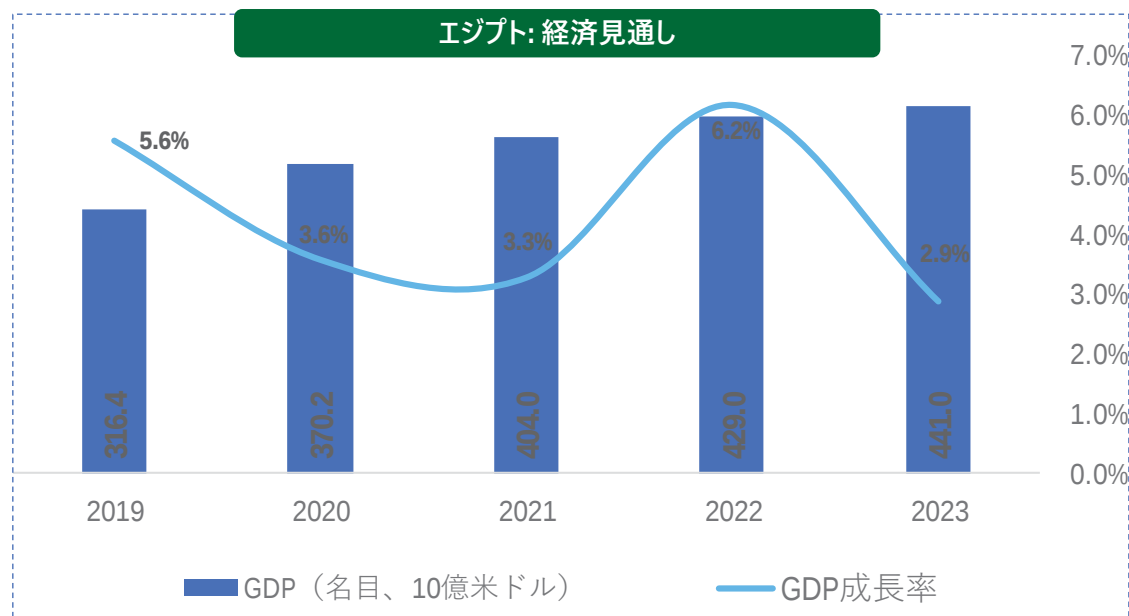
f: 予測値 e: 推定値

出典: Reuters (<https://www.reuters.com/markets/europe/egypt-finmin-sees-budget-deficit-narrowing-56-gdp-fy-202223-asharq-tv-2022-08-29/#:~:text=The%20deficit%20was%20expected%20to,2023%2F24%20to%205%25>)

CountryEconomy.com (<https://countryeconomy.com/national-debt/Egypt>)

世界銀行 (<https://data.worldbank.org/country/egypt-arab-rep>)

EMIS Industry Analysis - Food Manufacturing



- **GDP**：高インフレと国内需要の低下により、2022/23年の実質GDP成長率は大幅に鈍化する見込みである
 - 2021/22年の実質GDP成長率6.2%に続いて、金利の上昇と高インフレが2022/23年の経済の足かせとなり内需が減少する見込みで、輸出が経済成長の主要な原動力となる
- **インフレ率**：2022年の平均インフレ率は約12.5%である。世界の商品価格が下落し、金利が上昇するにつれて、2023年には8.6%に低下すると予想される
 - 2022年のインフレ率は、燃料と小麦の世界的な価格上昇、COVID-19関連のサプライチェーンの混乱、輸入制限、ウクライナとロシアの戦争の影響、および3月の通貨切り下げにより、高止まりする見込み

所得分配は著しく不均衡であり、年々悪化している。経済成長の鈍化により貧困率の増加と社会的脆弱性が加速している

所得レベルごとの人口分布

- エジプトでは貧困率が27.8% (2015年) から32.5% (2018年) に急増している
- World Inequality Database study 2019によると、**最高所得層のうちの1%の人口が国民総所得の19%**を、**最低所得層のうちの50%の人口が国民総所得の17.2%**を受け取っていた。また、上位10%の人口が国民総所得の48.7%を受け取っていた
- フランス国際戦略問題研究所（IRIS）が2017年に実施した調査によると、エジプトは**富の分配でワースト8位であった**。さらに、2000年には全人口のうち上位1%の高所得者が富の3分の1を所有していたのに対し2014年には半分を所有するようになるなど、**不均衡は悪化している**
- 労働者の大部分は賃金労働者であり、うち約60%はインフォーマルセクターに従事し、77%は最低賃金での労働を強いられている

➤ ジニ係数：31.5

- ジニ係数とは、経済内の個人または世帯間の所得または消費支出の一定の場合の分布が、完全に等しい分布からどれだけ逸脱しているかを示す指標。値が0の場合は完全に平等、100の場合は完全に不平等を示す

他の中東アラブ諸国と比較したエジプトの所得分布

収益及び分配金	2021		2026	
	エジプト	中東アラビア諸国	エジプト	中東アラビア諸国
世帯所得の中央値(USD)	11,470	34,110	12,550	41,650
平均月給 (USD)	398	1,040	496	1,220

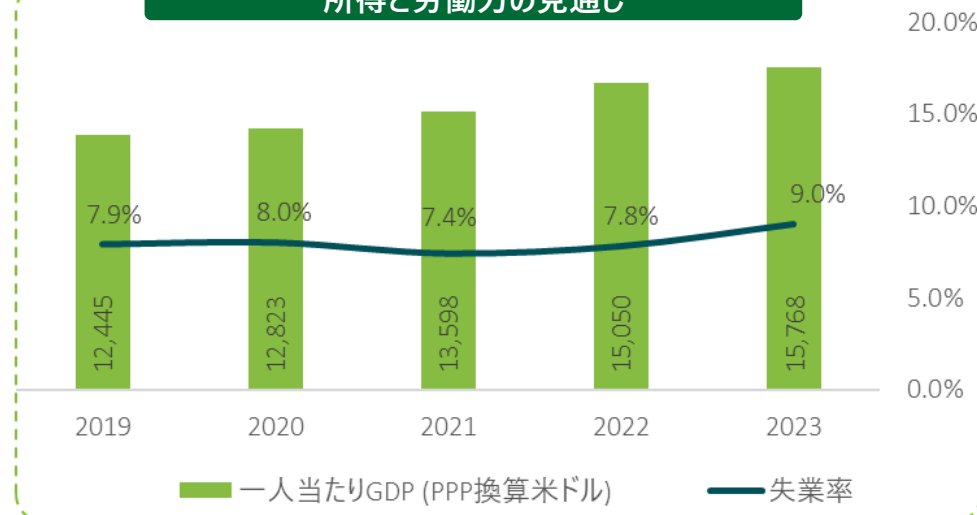
出典: Egyptian Institute for Studies (<https://en.eipss-eg.org/egypt-poverty-and-imbalances-of-income-and-wealth-distribution/>)

世界銀行 (<https://data.worldbank.org/?locations=EG-XM>)

The Borgen Project (<https://borgenproject.org/facts-about-poverty-in-egypt/>)

EIU Unemployment Forecast Data

所得と労働力の見通し



2023年に一人当たりのGDPは上昇すると予想されるが、限定的な経済改革のため失業率の上昇が懸念される

エジプトは経済・社会福祉対策が少ない

- IMFは、2022年末までに承認される可能性が高い三年間の資金提供プログラムを通じて、財政支援と経済政策の指導を行う
- 政府は、人口の25%と推定される**最低所得基準以下の失業者**や**その他の脆弱なグループへの無料保障**を提供する予定である
- エジプトの社会保護プログラムにより、融資は22%増加し、年金は50%増加した

食料品への支出はエジプトの家計支出全体の37.1%を占めているが、最近では基本的な食料価格が8%上昇している。その影響は、高所得者層よりも低中所得層がより強く受けている

農村部・都市部の食事に対する支出割合と食料安全保障リスクの度合い

➤ 人口における食料安全保障の危機の度合い

- ・ 全国民 **7.1%**
 - ・ 高所得層 **1.6%**
 - ・ 中所得層 **9.8%**
 - ・ 中低所得層 **16.5%**
- ・ 食料安全保障の危機の度合いとは、世帯内に居住し、その構成員が金銭その他の資源の不足のために年間を通じて、食事を欠食することがある人口の合計割合を指す

➤ 家計支出の内、食料、飲料、タバコへの支出割合

37.1%

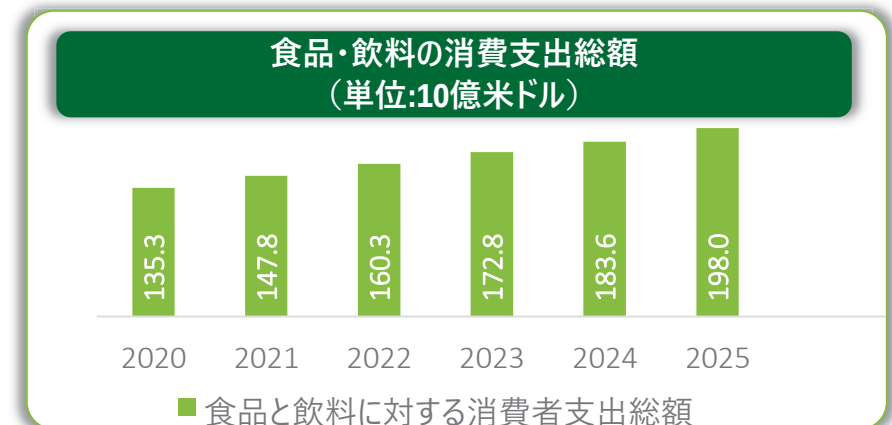
- ・ エジプトにおける食料、飲料、タバコへの支出は、中東・アフリカ平均の27.9%よりはるかに多い

➤ エジプトの基本的な食料品の価格上昇率（2022年前年比）

8% ↑

- ・ 基本的な食料品は、主に米・小麦粉・砂糖の3つの主食からなる
- ・ 2022年9月の全体的な変化は緩やかなもので、前期比8%の増加である

➤ 飲食物消費額合計（アルコール飲料を除く）



出典:世界銀行 (<https://data.worldbank.org/?locations=EG-XD-XP-XN>)

Statista (<https://www.statista.com/forecasts/1162620/food-and-beverages-consumer-spending-forecast-in-egypt>)

EIU Market opportunities: Social indicators and living standards | Country Forecast

乳製品、青果物、生肉などの食料品の購入基準は、所得水準や可処分所得水準、価格意識の程度などが大きく影響している

農村部・都市部、所得層別の食事に対する主な傾向

主要食品の消費者の購買基準に関する洞察

- ➡ 裕福な消費者は可処分所得が高いため、国内で入手できる代替品を選ぶよりも、高価で輸入された食品を好む傾向にある。低所得者・中所得者層の消費者は価格に敏感で、国内で入手できる安価な製品を選ぶ傾向にある。

乳製品

- 価格に敏感な消費者は通常、より安価な、ブランド化や包装がされていないチーズやその他の乳製品を購入する
- 乳製品小売業者は通常、消費者の好みに合わせて、安価なチーズ、ヨーグルト、牛乳を生産する自社農場を持っている



果物と野菜

- 都市部に住む裕福な消費者が、輸入された生鮮果物や野菜の消費量のトップを占めている
- エジプトで最も人気のある輸入果物はリンゴである
- 中低所得者層は国内産や地元産の野菜を選ぶ傾向にある



新鮮な肉類

- 肉の消費においては価格が重要な購入基準となっており、インフレーションの急激な進行により、多くの消費者は代替品に切り替えるか、肉の消費を減らす傾向がある
- 低所得層の消費者は牛肉や羊肉の代わりに鶏肉を好む。これは、カイロの大半の小売業者や卸売業者が牛肉や羊肉を本来の価格よりも高く販売している影響が大きい
- 高所得者の購買基準は栄養が重要な要素となっており、栄養上の利点から鶏肉や羊よりも牛肉を好む



菓子

- 高所得層の消費者は、チョコレートや菓子製品について、価格よりも品質、原産国、ブランドを重視する傾向にある



日本産食材サポーター店認定制度は、農林水産省が世界中で展開している、潜在的な日本食サポーターを発掘する取り組みである

日本食レストランの数と推移

日本産食材サポーター店認定制度

- 日本産食材サポーター店認定制度は、農林水産省が運営事務局を務めるJETRO（日本貿易振興機構）に準拠して実施するプログラムである
- このプログラムの目的は、日本産食材を積極的にメニューに取り入れ、日本食サポーターの役割を果たす海外のレストランや小売店を発掘し、採用することである
- 2022年9月現在、全世界で8,453の小売店が認定を受けている

エジプトにある日本料理店の総数

100 +

日本食レストランの変遷



e:推定値

出典:在エジプト日本大使館 (https://www.eg.emb-japan.go.jp/e/culture_event/event/2016/20170126.htm)

日本貿易振興機構 (<https://www.jetro.go.jp/en/trends/foods/supporter/>) (https://www.jetro.go.jp/ext_images/en/trends/foods/supporter/data_20220930.pdf)

日本食レストランが多い都市トップ3



カイロ: 62店舗



フルガダ: 16店舗



ギザ: 15店舗

エジプト人口の90%はイスラム教徒で、アルコールと豚肉の消費は非常に限定的である。アルコール消費のほとんどは観光客と非イスラム教徒の人口によって占められている

食品に関する文化的・宗教的な慣習と注意点

- エジプトの人口はアラビア語を話すスンニ派イスラム教徒が90%以上を占め、キリスト教徒は全人口の約10%と少数派である
- 特定の食品に対して一定の厳しい制限や規制が行われている

アルコール



- エジプトのイスラム教徒はアルコール飲料の摂取を禁止されている
- エジプトのアルコール政策はイスラム諸国の中では比較的寛大で、ホテル、観光施設、「酒類ライセンス」を持つクラブは、非イスラム教徒の人々や観光客にアルコール飲料を販売することが許可されている

贈答



- エジプトでは贈り物が非常に一般的であり、特に特定の機会には、質の高い果物、パストリー、クッキー、その他の菓子などが一般的な贈り物となる
- 豚肉、アルコール飲料、ナイフはイスラム教徒への贈答には不適である

肉



- 肉や動物の一部を材料として使用する製品に対する2つの大きな文化的影響は以下の通りである
 - 肉がハラールであるための要件
 - 豚肉の販売制限
- イスラム教では豚や豚に関連する商品（豚肉や豚革など）が禁止されているため、イスラム教徒に豚肉を提供することは不適切である
- エジプトにおけるハラール認証の独占的権利はIS EG Halalが有する

ラマダン



- イスラム教徒は夜明けから夕暮れまで断食を求められ、日中の公共の場での飲食は禁止されている
- ラマダン時期には夜に他の人々と食事を取り、ホテルなどは大規模な食事を提供している
- ラマダン月には毎日街中で無料のイフタルがふるまわれ、貧困層には食料パックが配られる。CAPMAS（エジプト中央動員統計局）の統計によると、エジプトのラマダン月の食料消費量は他の月より3割程度多く、1.5倍～2倍とする報告もある

伝統料理



- チーズと野菜は昔から伝統料理に多く使用されている
- ほぼ完全菜食主義の厳格な食生活を送るコプト教徒のコミュニティもある
- 肉はエジプトで広く入手可能であり、牛、羊、鶏、ウサギ、ハト、アヒルが最も人気である
- 沿岸地域では魚介料理も一般的である

コプト教徒の断食



- コプト教徒（人口の10%-15%を占めるとされるエジプトのキリスト教徒）はコプト暦に従って長い断食期間を設けている
- 断食期間中コプト教徒は真夜中から日没まで動物性食品を断つ

食品および食品の輸出入に関する主要管轄機関は国家食品安全庁（NFSA）である

食品の輸入・販売に関する規制（1/2）

- ✓ 輸出にあたっては、以下で示す相手国の規制の他、動植物検疫の観点から相手国との協議等が必要な場合がありますので、相手国にて実際に必要となる手続き等をご確認願います。なお、輸出証明書の申請手続や輸出実績のある国の規制情報など農林水産省でも全般的な相談窓口を設置しておりますので、併せてご活用ください。
- ✓ <https://www.maff.go.jp/j/shokusan/hq/soudanmado.html>

国家食品安全庁（NFSA）

NFSA：食品安全基準、食品法、地元産食品の輸出証明書を設定し、輸入食品を管理し、規制を確立する大統領直属の独立省庁

- ・ エジプト政府は、2017年に全国的な食品安全システムを国家食品安全庁（NFSA）に集約し、主要な統治機関とした
- ・ 2022年2月より、戦略的品目以外の食品輸入は規制されていたが、同年12月末に概ね緩和されている

関連する食品安全法

NFSAが現在担当している関連する食品安全法の2つの重要な部分は以下の通りである

- ・ **食糧管理に関する1966年法律第10号：**
 - この法律は、食品衛生の確保を目的とし、食品に有害成分を使用しないことや食品の衛生状態の監視について定めている
- ・ **詐欺の防止に関する1994年法律第281号**
 - この法律は、食品の不正を禁止し、商品が契約上の仕様に適合しない場合の罰金と罰則を定めている
 - また、原材料の偽装や、腐ったり期限切れとなった食品、農産物、有機製品の輸入に対する罰金や罰則も定められている
- ・ 規制の実施は、NFSA、農業・土地開拓省、経済省、保健・人口省を含む17の異なる政府機関によって監督されている
- ・ 同法上の「食品」は、原材料であるか、原料であるか、未調理であるか、全体あるいは部分的に製造されたものか、半製品であるか、加工されているかによらず、人が食用できるあらゆる製品または材料を含むものと広義に定義され、飲料、ミネラルウォーター、食品添加物、水分を含有するあらゆる材料、チューインガムが含まれる

輸入及び検査・管理に関してはJETRO「アフリカの食品・飲料市場調査（エジプト編）（2023年2月）」（<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2023/01/aad2ce29d4a28382.html>）に詳しい

輸入要件、税関手続及び書類

- ・ エジプトの輸入規制では、製品の適合履歴、原産国、輸出業者、荷主、輸入業者にかかわらず、**製品のすべての構成要素を検査することが義務付けられている**
- ・ 輸入されるすべての農食品は、**保健・供給・農業省による健康品質検査**の対象となる。必須のエジプト規格が存在しない場合は、以下の規格が認められる
 - 国際規格（ISO/IEC）
 - 欧州規格（EN）、EN規格がない場合は、英国（BS）、ドイツ（DIN）、フランス（NF）の規格が適用されることがある
 - 米国規格（ANS）
 - 日本規格（JAS）
 - Codex標準
- ・ 輸入許可は、輸入者登録を制限する法第121/1982号（「輸入者登録法」）に基づいて規制される。同法により、自然または法人は、輸入者登録簿への登録なしに、売買目的で商品（食料を含む）をエジプトに輸入することはできない。輸入許可証の発給を担当する行政機関は、一般輸出入管理機構（「GOEIC」）である。企業が輸入業者登録簿に登録するためには、一定の条件を満たす必要がある
- ・ すべての食品輸入業者は、製造目的であれ再販目的であれ、食品輸入許可取得のためにNFSAに申請書を提出しなければならない。輸入許可を取得するための申請書は、書面であれ電子的であれ、NFSAの食品輸入登録機関に提出される

出典：欧州連合（https://ec.europa.eu/chafea/agri/sites/default/files/handbook-egypt-2019_en.pdf）

United States Department of Agriculture（https://agriexchange.apeda.gov.in/IR_Standards/Import_Regulation/FoodandAgriculturalImportRegulationsandStandardsCountryReportCairoEgypt12312019.pdf）

NFSA（<https://www.nfsa.gov.eg/>）

© 2023. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

表示、食品添加物、保存料に関する規制は複数の管轄機関に監督されている。ほとんどの農産食品の輸入関税は20%以下である

食品の輸入・販売に関する規制（2/2）

表示、保存料および食品着色料の要件

- ・ **表示**：エジプト規格1546（2011）によって規格が定められており、すべての食品輸入に適用される
- ・ **ハラール表示**：ハラール認証を受けた製品には、イスラムの原則に従って屠殺されたことを示す文言を表示しなければならない
- ・ **検査及び管理**:通商産業大臣省令859（2012年）：輸出入法118（1975年）を実施する行政規則及び輸出入商品の検査及び管理手続である
- ・ **食品の着色に関する省令204（2015年）**：許容される食品の色のすべての濃度レベルが記載されている。食品の色はコーデックス基準に従って頻繁に見直され、更新されるため、輸出業者は保健省に確認し、食品着色料の受け入れ可能性を検証する必要がある
- ・ **保存料**:すべての保存料は、酸ベースで計算されたパーセンテージで表される許容濃度とともに識別されなければならない。**保健省令204（2015）**には、すべての許容される防腐剤と濃度レベルが記載されている
- ・ **食品添加物**:食品添加物は、食品産業での使用が認められているすべての食品添加物を定めた**保健大臣令204/2015**によって規制されている
- ・ 加工食品は主に経済省の管轄下にあり、農産品、生きた動物及び（収穫前の）非加工農産物は農業省の管轄下にある

輸入関税規則

- ・ エジプトに入るほとんどの農産物の輸入関税は20%を大きく下回っているが、**アルコール飲料については禁止的関税**を課している
- ・ 外国企業は、輸入税に加えて付加価値税（関税額の14%）も課税される
- ・ EU-エジプト協定の下で、牛、羊/山羊肉およびほぼすべての家禽肉製品、乳製品、果物および野菜、オリーブ油、生きた植物、加工穀物を含む農産物を中心とする農産品の貿易が完全に自由化されている

出典:欧州連合 (https://ec.europa.eu/chafea/agri/sites/default/files/handbook-egypt-2019_en.pdf)

United States Department of Agriculture (https://agriexchange.apeda.gov.in/IR_Standards/Import_Regulation/FoodandAgriculturalImportRegulationsandStandardsCountryReportCairoEgypt12312019.pdf)

NFSA (<https://www.nfsa.gov.eg/>)

低技能労働者の多さ、金融政策や金融システムの柔軟性の欠如など、エジプトの食品・サービス産業に蔓延している課題がコロナ禍により明らかになった

食品・外食産業におけるCOVID19の影響

- エジプトの農業・食品システム（農業と食品加工の両方、および関連する投入と貿易システム）は、国のGDPの24.5%、エジプトの労働市場の23.2%に寄与している。2019年には、食料輸出は14%（18億米ドル）、食料輸入は24%（168億米ドル）を占めた
- COVID-19は、新たな課題と機会をもたらすとともに、同国の農業食品部門における既存の弱点を浮き彫りにした

労務

熟練労働者の不足はエジプトの農業の慢性的な弱点である。パンデミックが労働集約型産業（農作物、果物、肉、魚）にさらなる課題をもたらし事業継続のために労働者の安全確保がより急務となった

需要

食料品の需要は、パニック買いの発生による商品不足や逆に外食需要等の大幅な減少など、不安定な状況が続き、以下の影響が発生した

- 緩やかな輸出縮小
- ホテル・外食産業の需要減
- 不十分なインフラと物流サービス

供給

エジプトの食料生産は輸入品に依存しており、現地で生産された食品も輸入された食品原料と原材料に依存している。パンデミックによって輸入への依存と国内産品の品質の弱さが明らかとなった

生産

食品メーカーの生産能力は30-40%、最大70%低下したと報告されており、危機対応に関する経営能力や需要の増減への対応力の欠如が顕在化した

金融

生産能力の低下や市場アクセスの制限が以下の要因へとつながり食品関連事業のキャッシュフローと流動性に影響を与えた

- 事業計画・会計基準の不備
- 売上・収入減
- 貸出・返済の柔軟性が不十分

ターゲットごとの食文化の変化と日本食材へのニーズ可能性

